

市況商品の高値

IMF、価格高騰の打撃を受けやすい 国と食糧価格政策について協力

IMF サーベイ・オンライン
2008年4月28日



インドのアムリトサルでの小麦の収穫。食糧価格上昇が都市部の貧困層を中心とする最も脆弱な市民に与える打撃は、社会に重大な影響を及ぼす可能性がある。（写真提供：Narinder Nanu/AFP）

- IMF では、食糧価格の高騰が財政、国際収支、所得に与える影響を調査している
- アフリカでは、食糧輸入コストの上昇をカバーするために追加融資を求めている国もある
- 対象を絞った社会扶助や食糧に対する課税率の引き下げといった政策が協議中である

IMF は食糧価格高騰の影響を受けやすい加盟国と協力し、食糧価格の高騰ならびに市況商品価格全般の高騰が財政、国際収支、所得に与える影響を査定している。すでに数カ国が食糧輸入コストの上昇をカバーするために追加の財政支援を求めており、ハイチに関しては追加財政支援の必要性を検討するために、IMF からの派遣団がまもなく同国に向かう予定である。

マスード・アーメド対外関係局長が4月24日の記者会見（[news conference](#)）で語ったところによると、IMF は（食糧価格高騰の）「打撃を受けやすいとみられる加盟国と協力して、食糧価格ならびに市況商品価格全般の高騰が各国の国際収支ならびに財政状態に与える影響についても査定している」とのことである。

一部のアフリカ諸国における最近の食糧暴動や食糧ストライキに証明されるとおり、食糧価格高騰が都市部の貧困層を中心とする最も脆弱な一般市民に与える打撃は社会にも重大な影響を及ぼす。サブ・サハラ・アフリカ諸国の多くは、とどまることのない食糧価格高騰を受けて緊急措置に訴えている。

IMF の調査によると、食糧価格の高騰は特にアフリカ諸国の政策担当者に新たな課題を突きつけた。また同時に、家計に占める食糧価格の割合が大きい貧困層にとりわけ打撃を与えている可能性もある。

フォローアップ活動

調査結果を受けて、IMF はいくつかの領域での活動に着手している。

- **追加融資**：アフリカを中心とする約 10 カ国に対しては、貧困削減・成長ファシリティ（PRGF）（[Poverty Reduction and Growth Facility](#)）に基づく既存の融資契約を拡大し、食糧価格高騰に伴う輸入コストの上昇をカバーするための追加融資を提供する可能性が高まっている。「今はこの点を各国と最優先で話し合っている。PRGF の拡大が本当に有意義となるならば、これを進めることが我々の目的である」とアーメド氏は述べている。
- **政策対応による支援**：IMF は食糧価格高騰への適切な対策に関して、PRGF 適格国ならびにその他の諸国との協力を一段と押し進めている。政策は各国毎に決定すべきだが、最良の初期政策としては対象を絞った社会扶助が挙げられ、食糧に対する税率や関税の引き下げといった一時的措置も補助政策として講じることができる。
- **IMF 融資の活用**：IMF が提供する数種類の融資には、加盟国が食糧関連の国際収支の悪化をカバーする際に利用できるものもある。スタンバイ取極（[Stand-By Arrangements](#)）は短期的な国際収支問題に取り組むあらゆる加盟国を支援するものである。外生ショック・ファシリティ（[Exogenous Shocks Facility](#)）は現行の食糧価格ショックなど、経済への重大な打撃を受けた PRGF 対象国がその打撃を緩和するために利用するものであったが、現在では IMF がこのファシリティに修正を加えて有用性を高める方法を検討している。
- **食糧輸出国との協力**：IMF は食糧輸出国加盟国に対して、世界市場を混乱させる食糧の輸出規制などを避けて、国内での生産奨励措置を維持することを促している。
- **その他の機関との協調**：貿易政策ならびにドナー国（資金提供国）からの融資財源の追加供給など、地域的および国際的な行動を必要とする問題に関し、IMF は世銀、国連機関、その他の国際機関およびドナー国とも緊密に協力している。IMF のムリーロ・ポルトガル副専務理事は 4 月 28 日の国連機関事務局調整委員会（CEB、国連機関の執行責任者が国連事務総長のもとに会するもの、[UN Chief Executives Board](#)）に IMF を代表して出席し、食糧輸入コスト上昇の影響について話し合った。

国連の世界食糧計画（WFP、[World Food Program](#)）は 4 月 22 日に、食糧の世界的高値が「静かな津波」となって 1 億人以上を飢餓に陥れる恐れがあると述べた。WFP の推定（[estimates](#)）によると、2007 年 6 月以降の食糧コストならびに燃料コストの高騰をカバーするためには基本予算に加えて 7 億 5,500 万ドルが新たに必要であり、これがすなわち IMF と世銀による支援対象額となる。

ハイチの食糧価格ショック

IMF のハイチ派遣団長アンドレアス・バウアー氏は 4 月 22 日～24 日にポルトープランスを訪れ、ハイチ政府の経済プログラムに対する食糧価格高騰の影響を実地検分し、IMF が同国

に提供することのできる最良の支援方法について話し合った。ハイチと IMF は 2006 年 11 月に、3 年間の PRGF 支援プログラムについて合意している。

バウアー氏はハイチ訪問の最終日に発表した声明 ([statement](#)) の中で、食糧の大量純輸入国であるハイチはとりわけ国際食糧価格の急騰によって打撃を受けており、同国の国民は引き続き桁外れの困窮状態にあると述べた。食糧価格高騰の打撃は国内インフレにも大きな影響を与え、貿易赤字拡大の原因にもなった。

「IMF は食糧価格高騰の社会的影響を深く憂慮しており、この負担を軽減する取り組みへの支援に強く関わる一方で、ハイチ経済の安定を守り、同国の経済的・社会的進歩の継続に主眼を置く姿勢を維持するものである」とバウアー氏は述べた。また同氏は、食糧価格高騰の打撃を迅速に緩和し農業生産高を高める政府の対策を IMF が支持していることも付け加えた。

IMF はドナー国やその関係省庁と緊密に協力して、ハイチの財政援助拡大の必要性について検討しており、PRGF 支援プログラムについても外生ショックにも対応できるようにマクロ経済的枠組みを修正する予定である。IMF の使節団はこの作業の仕上げとプログラムの 3 度目の評価を実施するために、まもなくハイチに向けて出発する予定である。

食糧価格が高値で推移する新時代

4 月 25 日の IMF 会議では、市況商品が高値で推移する、これまでとは異なる時代に世界経済が突入したとの意見が聞かれた。カリフォルニア大学サンタクルーズ校のマイケル・ドゥーリィ氏はワシントンで開催された IMF の国際マクロ金融に関する会議 ([Conference on International Macroeconomics](#)) で、マクロ経済要因が引き続き食糧価格の推進力となると述べた。

「現在の市況商品市場で唯一特別なのは最近の市場成長率とその見通しである。我々は新たな時代に突入した。こうした市況商品価格は今後も高値で推移すると考える」とドゥーリィ氏は述べ、「原油を除き、現在の価格動向はかなり永続的なものになると考える。したがって、現在のような状況が予見可能な未来にわたって続くだろう」と続けた。

東京大学の伊藤隆敏氏がこの会議で語ったところによると、バブルは通常ファンダメンタルズが良好な場面で発生するものであり、現状では、中国やインドといった新興国市場からの需要増大が食糧価格を押し上げているという。「もっとも、相場が動き始め、トレーダー、投機筋、ヘッジファンドが相次いで市場に参入し、相場が上昇すると、原因はまちまちとなる。つまり、根本の原因はファンダメンタルズにあるが、その上にバブルが乗っかるようになる」とのことである。

損なわれる貧困削減努力

IMF のドミニク・ストロスカーン専務理事は 4 月 10 日に、2006 年末以降の 48 パーセントもの食糧価格上昇は国際社会の貧困削減努力を損ねる可能性のある大幅な上昇であるとの警鐘を鳴らした ([warned April 10](#))。

ストロスカーン氏はワシントンでの記者会見 ([news conference](#)) で、食糧価格高騰に対する政策対応は各国のニーズに合わせて策定しなければならないとし、IMF では食糧価格高騰への取り組みを短期的に支援するために、以下の 4 つの措置を講じることができると述べた。

- 打撃に対応するための適切なマクロ経済政策を立案する際の支援。
- 食糧価格の上昇によって交易条件が悪化している国に対しては、対象を絞った貧困層向け所得支援を通じて助言や技術支援を提供し、これまでの努力によってようやく獲得した経済的安定を損なわないようにする。
- 食糧価格高騰が国際収支に悪影響を及ぼしている国では、IMF 融資制度を通じた支援を行う。
- 他の機関やドナー国と協力し、打撃緩和策を後押しする。

4 月 11 日に開催された IMF のアフリカ諮問グループの会合では、世界的に高値で推移する食糧価格と燃料価格の影響ならびに、このグループがサブ・サハラ・アフリカ諸国 (SSA) と全世界の政策担当者に提示した課題が話し合われた。グループの声明 ([statement](#)) によると、この会合では、燃料価格および食糧を中心とするその他の商品価格の上昇に伴うリスクがサブ・サハラ・アフリカ諸国の多くでかなりの高まっていることが特に言及された。多くの国では、食糧価格の上昇によって、この 5~10 年間の貧困削減努力が損なわれる恐れがあった。

対象を絞った一時的な補助金

「価格上昇の速度は速く、その規模は大きい。対策の策定にあたっては、食糧価格高騰への対処が非常に困難な諸国を援助しながらも、こうした国がようやく獲得した経済の安定を損なわないことを目的とすべきであるという点で意見が一致した」と、諮問グループの声明は述べている。

この会合では、対象を絞った一時的な補助金を支給すれば、食糧価格ショックの影響を緩和して、最も脆弱な諸国を支援できるが、かかる補助金は一定期間で確実に打ち切らなければならないということでも意見が一致した。

各国代表は、対象を絞らない補助金といった歪んだ政策を回避すべきであるとの決議も採択した。さらに、この会合では、直接的な価格統制や輸出統制が食糧生産を妨げ、実施も難しく、乏しい資源を他の重大な用途から奪うものであるとの認識でも一致した。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org までお寄せ下さい。

本稿は IMF サーベイ誌 (www.imf.org/imfsurvey で閲覧可能) の記事を翻訳したものである